

第11期

証券コード:6268

株主通信

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



うごかす、とめる。



Nabtesco
moving it. stopping it.

新中期経営計画

「Think Global! Act Local! For the Second Decade」 ～Challenge & Creation～

当社は環境変化への耐性と迅速な対応力を保持しながら安定的・持続的な事業発展を目指すとともに、平成24年5月に発表いたしました2020年度に向けた長期ビジョン達成に向けた動きを着実に進めております。また、この度平成26年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」を策定いたしました。

「企業理念」	ナブテスコは、 独創的なモーションコントロール技術で、 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。
「長期ビジョン」 2020年度の目指す姿	グローバルに成長し続けるベストソリューションパートナー (2020年度の経営目標) 売上高 4,000 億円 営業利益 600 億円

「中期経営計画基本方針」

「Think Global! Act Local! For the Second Decade」 ～ Challenge & Creation ～



目標とする経営指標

当社グループは平成26年度から平成28年度の中期経営目標を、以下のとおり設定いたしました。

1 さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- 平成28年度の売上高目標**2,800**億円±5%、営業利益目標**340**億円(営業利益率12%)、当期純利益目標**240**億円。
- 1株当たり当期純利益**190**円

2 資産・資本効率(ROA、ROE)を意識した経営の推進

- 平成29年3月末 ROA **7.5**%、ROE **15.0**%の達成。

3 成長性を考慮した企業収益の配分

- 戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した適正配分
- 3カ年の累計設備投資額**450**億円
 - 3カ年の累計研究開発費**230**億円
 - 安定的配当の継続(配当性向**30**%以上、**40**%を超えない限り減配せず)

中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画期間中は長期ビジョン達成に向けて、成長性を考慮した企業収益の配分を念頭に、将来の成長に向けた戦略的な投資を実施してまいります。

新事業の創出と新規市場への展開をすべく「Market Creation」を推し進め、それを支え・加速化すべく「Technology Innovation」に取り組み、この2つの重要戦略を「Financial Strategy」によって確実な事業成長へ繋げてゆきます。

1 「Market Creation」による既存事業の伸長と新事業の創出

- 「安全・安心・快適」を提供するBest Solution Partnerとして、高付加価値の新製品を市場に投入します。(精密減速機、鉄道車両用機器、航空機器、油圧機器など)
- 海外展開を一層推進し、未進出の市場、特に新興国におけるプレゼンスを向上させます。
- 安定収益を確保するため、有望市場におけるアフター・サービスビジネス(MRO)の体制構築と強化をはかります。
- 「ナブテスコ」ブランドの強化・浸透に取り組みます。

2 「Technology Innovation」による開発推進とグローバル生産体制の構築

- 多様なニーズに対応する製品のスピーディな提供に向けた、自社開発および共同開発を推進します。
- グローバル生産体制の構築により「地産地消」を確立します。
- 国内工場のマザー工場化と近代化を推進します。

3 「Financial Strategy」による戦略投資を支えるキャッシュインカムの創出と安定的な還元

- 資産効率の向上を促進します。
- 資金調達には、デット(銀行借入れや普通社債など)による調達を基本としながら信用格付け維持をはかります。
- 1株当たり当期純利益の継続的な拡大による増配を目指し、連結配当性向を30%以上とし、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針といたします。



「変化への対応力」を重点的に強化し、利益ある成長を持続させてまいります。

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここに当社第11期(2014年3月期)の営業状況をご報告申し上げるとともに、今後の事業展開についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 **小谷和朗**

Q 当期を振り返り、営業状況についてご説明願います。

A 売上高2,000億円を突破し、当期純利益も過去最高値を更新することができました。

当期の連結業績は、売上高2,022億9千2百万円(前期比12.7%増)、営業利益200億9千2百万円(同33.8%増)、経常利益242億2千7百万円(同35.4%増)、当期純利益149億7千8百万円(同12.9%増)となりました。

第2四半期までの営業状況を鑑みて、期首に掲げた目標数値を一旦下方修正しましたが、最終的には売上高において当初の計画を上回り、利益面も盛り返すことができました。会社設立から10年目という節目の期に、売上高2,000億円を突破できたこと、また、売上高とともに当期純利益も過去最高値を更新できたことは、意義が大きいと思っています。

期前半において懸念となっていたのは、産業用ロボット市場における精密減速機の需要の伸び悩みですが、第4四半期に入って上昇し、通年の伸び率はほぼ当初の見込み通りとなりました。一方、受注・売上の伸びが著しかったのは輸送用機器事業で、特に中国における高速鉄道向けの鉄道車両用機器の動きが復活し、拡大が続いています。この他に商用車用機器、船用機器も増収となりました。

円安による為替効果が売上を押し上げたのは、主に中国向け油圧機器と北米向けの航空機器です。油圧機器は増益にも大きく貢献しました。自動ドア事業も為替効果が表れましたが、ギルゲン社(Gilgen Door Systems AG、2011年4月買収)にかかわるのれん代が円換算で増加したことおよび、退職給付制度改定損等の発生により、増益には寄与しませんでした。

なお当期の事業展開においては、各地で販売ネットワークの強化に向けた動きを進めました。中国では、精密減速機

の販売子会社を合併化し、建設機械用油圧機器の販売会社を合併設立しました。北米ではグループ企業を通じて、カナダの自動ドア販売会社を連結子会社化し、米国では包装機事業の米国法人を設立しました。そして欧州ではイタリアのOCLAP社を買収し、世界鉄道車両メーカービッグ3との取引拡大を目指しています。現地販売ネットワークの構築は、今後の当社における重点テーマの一つであり、引き続き推進していく考えです。

Q 開発体制強化への新たな動きについてお聞かせください。

A 先進技術の導入による効率向上と、気持ちに「ゆとり」を持ったスタンスで開発にあたってほしいと思います。

当社は、各社内カンパニーに3D(3次元)CADを導入する「全社3D化プロジェクト」を推進中です。設計開発効率の飛躍的向上を目指し、技術本部が主体となって進めているもので、開発から生産までの全工程を3Dデータで一元管理できる体制を2014年度中に構築する予定です。

現在は精密減速機事業で、3D CADによる製品設計を実施しており、そこでのノウハウ確立を経て、他の事業についても順次3D CADを導入していきます。開発期間の短縮といった効果を狙うだけでなく、海外メーカーでは3D CADの活用が一般化している現状があり、当社としても対応を急ぐ必要に迫られているのです。

こうした取り組みの一環として、昨年11月、兵庫県の神戸工場内に「ナブテスコ デジタル・エンジニアリングセンター(NDEC)」を開設しました。本センターには、当社グルー

プ企業のシーメット株式会社が開発した光造形装置(高精度3Dプリンター)を導入しており、これにより実製品プロトタイプを成型し、開発初期段階で製品の形状やイメージの確認だけでなく、基本的な強度・機能も確認できるシステムを創り上げていきます。そして、「全社3D化プロジェクト」による設計と共通の3Dデータを活用することで、迅速な試作評価機能を確立していく考えです。

当社はこれまで、お客様が求めるものづくりの要望に的確に応えることで、評価と信頼を獲得し、成長を遂げてきました。しかしそうしたビジネスによる利益は限定的であり、さらなる成長を遂げていくためには、従来の堅実性に加えて、提案型のものづくりにつながる創造性が重要で、そのために、気持ちに「ゆとり」を持ったスタンスで開発にあたってほしいと思います。

ここに述べた先進技術の導入による効率向上を、開発における「創造性」の発揮に活かし、さらに海外大学との共同研究など短期的成果にとらわれない研究を促進することで、未来にチャレンジしてまいります。

Q 新たな中期経営計画についてご説明願います。

A 事業領域を「グローバル展開」と「地域型」に区分し、それぞれの成長戦略を推進、最終年度は「EPS190円」を目指します。

終了した旧3か年中期経営計画「Global Challenge: Advance to the Next Stage」は、「売上高2,400億円」をはじめとする数値目標を達成することはできませんでした。事業環境が計画策定時から大きく変化し、特に中国市場



を中心とする鉄道車両用機器と油圧機器の落ち込み、産業用ロボット市場における精密減速機の需要の伸び悩みがその大きな要因となっています。

その反省を踏まえ、新たな中期経営計画の策定に際しては「変化への対応力」を重視し、市場が低迷した際にはそのリスクを極小化しつつ、別の成長性を追求していける企業体質の構築を目指すものとなりました。

新3か年中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」は、そのタイトルに示す通り、当社の事業領域を「よりグローバルに展開していく事業」と「進出した市場ごとに足場を固めていく地域型事業」に区分し、それぞれの成長戦略を推進していきます。前者は精密減速機、航空機用機器、船用機器の各事業が属し、後者は鉄道車両用機器、商用車用機器、油圧機器および自動ドアの各事業が属するものと定義しました。

また本計画では「1株当たり当期純利益(EPS)」を最も重要な数値目標と位置付け、計画最終年度の2016年度における「EPS190円」を目指します。それに付随する数値目標として「売上高2,800億円±5%」「営業利益340億円(営業利益率12%)」他を掲げました。

当社は本計画の着実な遂行により、環境変化への耐性と迅速な対応力を保持しつつ、安定的・持続的な事業発展を目指すとともに、長期ビジョン(2020年度)の実現に向けた足掛かりを築いていきます。

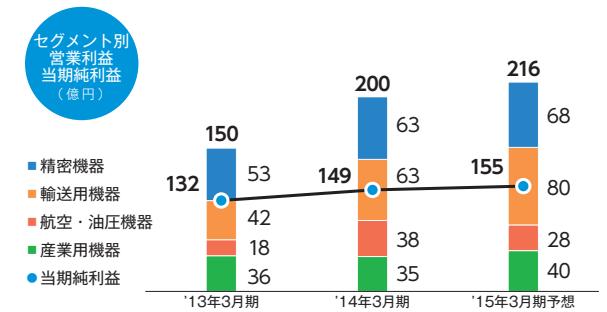
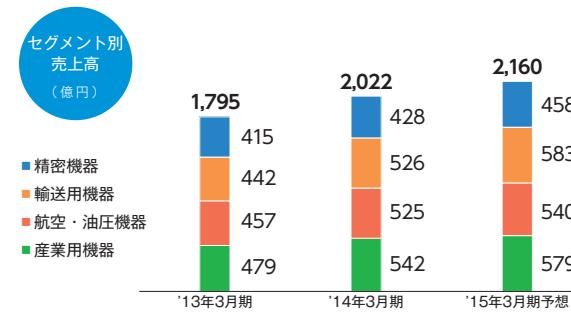
※新3か年中期経営計画「Think Global! Act Local! For the Second Decade」の詳細は、p1-2をご参照ください。

Q 新中期経営計画における投資と次期(2014年度)の見通しをお聞かせください。

A 現地販売ネットワークの構築、開発効率向上へのIT導入、企業ブランディングの3つに投資していきます。

次期は新3か年中期経営計画の初年度として、今後の拡大に向けた基盤づくりとしての投資を実施します。その対象は「現地販売ネットワークの構築」「開発効率向上へのIT導入」「企業ブランディング」の3つです。

「現地販売ネットワークの構築」は、当期に引き続き営業拠点の設置を積極的に進めていきます。また今後の大きな成長が期待されるインドでの情報収集、素材調達先の探索等を目的に、今年6月にはカルナタカ州バンガロールに駐在員事務所を開設しました。「開発効率向上へのIT導入」は、先のご説明で触れたところです。「企業ブランディング」については、優れた人材の獲得に向けて当社ブランドの向上と認知浸透をはか



るべく、広告宣伝を強化していくものです。

次期の営業状況については、主に鉄道車両用機器の中国高速鉄道向け需要増と、産業用ロボット向け精密減速機の需要増を成長牽引要素として見込んでいます。成長投資として前期比41億円増加しながらも、これを前提として連結業績は、売上高2,160億円(当期比6.8%増)、営業利益216億円(同7.5%増)、経常利益244億円(同0.7%増)、当期純利益155億円(同3.5%増)と、増収増益を予想しています。

Q 最後に、株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

A 中期経営計画に基づき、EPSの継続的な拡大による増配を目指します。

当期の年間配当は、1株当たり38円(第2四半期配当18円・期末配当20円)とさせていただきます、配当性向は32.2%となりました。

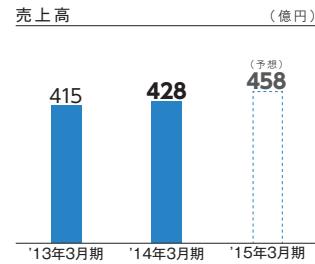
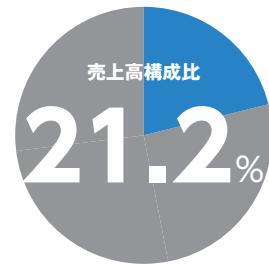
そして今後は中期経営計画に基づき、EPSの継続的な

鉄道車両用機器事業、商用車用機器事業および船用機器事業での拡大に加え、自動ドア事業、油圧機器事業、航空機器事業での為替効果を受けて、増収増益となりました。

精密機器事業



事業内容 精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、太陽追尾駆動装置、風力発電用駆動装置など



精密機器事業の受注高は、前期比17.6%増加し444億円となりました。売上高は前期比3.1%増加の428億円、営業利益は同18.8%増加の63億円となりました。

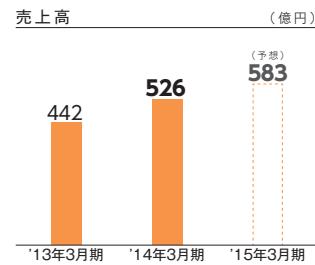
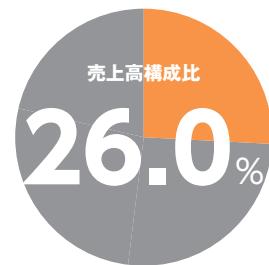
精密減速機の売上高は、前期に計上した太陽熱発電向けの売上高が当期は計上されなかったものの、産業用ロボット向けの需要増加により、微減となりました。

次期については、主力の精密減速機の産業用ロボット向けの需要拡大により、増収となる見通しです。

輸送用機器事業



事業内容 鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、船用エンジン制御装置、商用車用エアブレーキ装置など

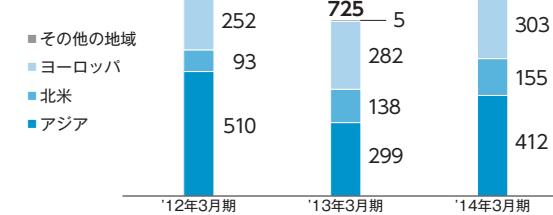


輸送用機器事業の受注高は、前期比38.4%増加し570億円となりました。売上高は前期比18.9%増加の526億円、営業利益は同50.5%増加の63億円となりました。

鉄道車両用機器は、中国高速鉄道向け売上高の増加、国内での補修部品需要の増加により、増収となりました。商用車用機器では、国内でのトラック需要が堅調に推移し、増収となりました。船用機器は、新造船発注の回復を受けて、増収となりました。

次期については、鉄道車両用機器は中国の高速鉄道向けの需要が堅調に推移、船用機器は新造船の建造量の回復、商用車用機器は国内でのトラック需要の底堅い推移が見込まれ、増収となる見通しです。

海外売上高

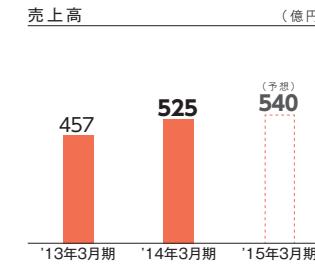
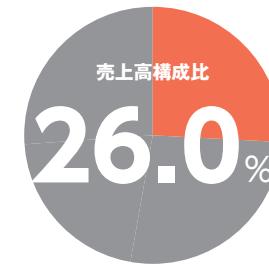


中国向けの鉄道車両用機器の増加、北米向けの航空機器の増加、ヨーロッパ向けの自動ドアの増加により、海外売上高比率は全体として増加しました。

航空・油圧機器事業



事業内容 航空機用機器、建設機械用走行モーターなど



航空・油圧機器事業の受注高は、前期比7.8%増加し530億円となりました。売上高は前期比14.8%増加の525億円、営業利益は同2.1倍に増加し38億円となりました。

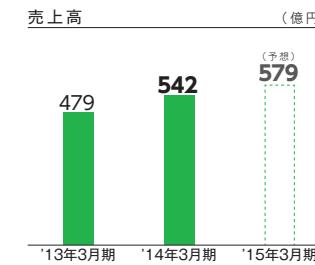
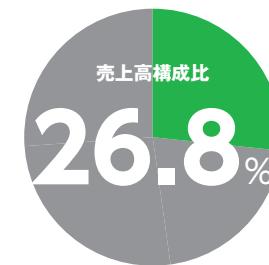
航空機器は、民間航空機需要の拡大および為替効果により、増収となりました。油圧機器は、国内での排出ガス規制に伴う駆け込みによる需要増、中国市場における建設機械の完成在庫減少による需要の緩やかな改善および為替効果により、増収となりました。

次期については、航空機器は民間航空機での高水準の需要が継続するものの、アフターサービスビジネス需要が停滞、油圧機器は中国市場での建設機械需要の回復および国内市場で前期に発生した排出ガス規制による駆け込み需要の反動減とも限定的であることが想定され、売上高は横ばいとなる見通しです。

産業用機器事業



事業内容 建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、包装機、専用工作機械など



産業用機器事業の受注高は、前期比19.5%増加し591億円となりました。売上高は前期比13.2%増加の542億円、営業利益は同2.3%減少の35億円となりました。

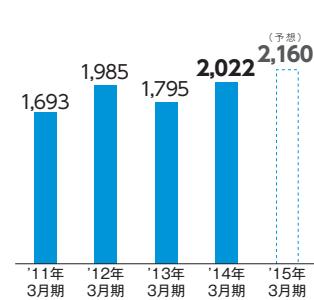
自動ドアは、国内外市場での堅調な推移と為替効果により、増収となりました。包装機は、前期に発生した国内製糖業界特需の終息に加え、海外向けの売上高減少により、減収となりました。

次期については、自動ドアが国内外での自動ドア需要の底堅い推移、包装機は海外売上高の増加により増収の見通しです。

連結決算情報

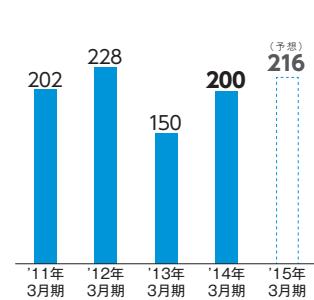


売上高 (億円)



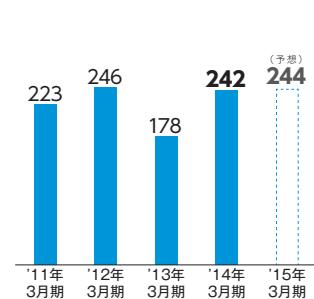
鉄道車両用機器事業、商用車用機器事業および船用機器事業での拡大により増収となりました。
次期は、鉄道車両用機器の中国高速鉄道向け需要増、産業用ロボット向け精密減速機の需要増により、増収となる見通しです。

営業利益 (億円)



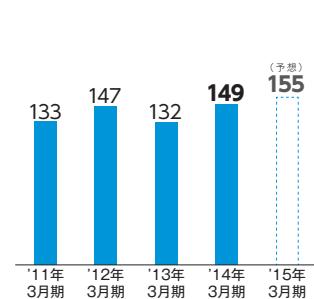
輸送用機器事業や航空・油圧機器事業が好調なこともあり、増益となりました。
次期も輸送用機器事業の需要増等が見込まれることから増益となる見通しです。

経常利益 (億円)



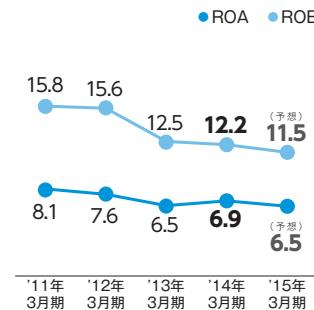
営業利益が増加したことにより増益となりました。また、持分法による投資利益の増加や為替差益の発生がありました。
次期も営業利益の増加が見込まれることから増益の見通しです。

当期純利益 (億円)



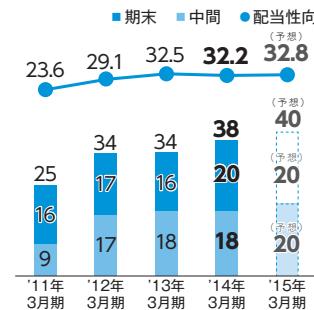
増収や営業利益と経常利益の増益もあり、当期純利益も増益となりました。
次期も増益の見通しです。

ROA / ROE (%)



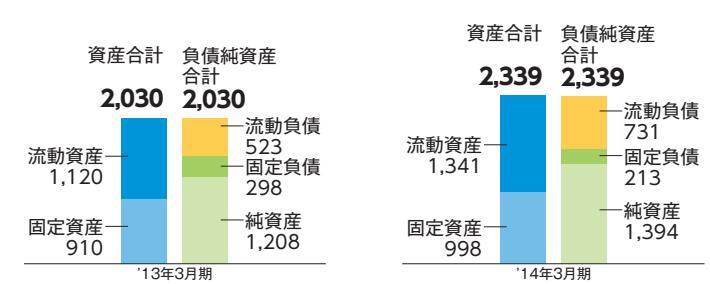
売上増や利益増加の影響もあり、ROAは6.9%となりました。
次期はそれぞれROAが6.5%、ROEが11.5%と下がる見通しです。

配当 / 配当性向 (円 / %)



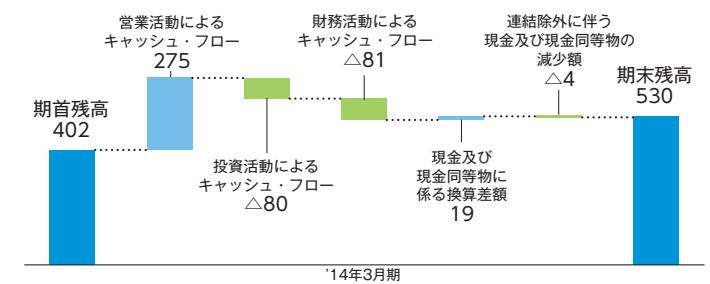
1株当たり当期純利益の継続的な拡大による増配を目指し、連結配当性向を30%以上として、連結配当性向が40%を超えない限り減配しないことを新たな配当方針とします。

財政状態 (億円)



資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加により、増加しました。
負債は、支払手形及び買掛金の増加により、増加しました。
純資産は、当期純利益149億円による利益剰余金の増加や在外子会社の為替変動による為替換算調整勘定の増加により、増加しました。

キャッシュ・フローの状況 (億円)



現金及び現金同等物は、営業活動により獲得した資金を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、前期より増加しました。
営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加により、増加しました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により、減少しました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、減少しました。

設備投資額・研究開発費・減価償却費 (億円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2011年~2013年3か年累計額	2014年~2016年3か年累計額(中期計画)
設備投資額	63	135	101	67	304	450
研究開発費	39	52	55	64	171	230
減価償却費	53	66	79	76	221	230

CHECK!

**2013 4月** 「新エネルギー事業本部」を新設

当社は、今後大きく成長が期待できる新エネルギー関連事業の強化のため、「新エネルギー事業本部」を新設しました。

「太陽熱発電向け太陽追尾駆動装置」事業と「風力発電機用駆動装置」事業を融合させ、一体となり事業推進することで中長期的な事業の発展を目指します。

10月には、太陽熱発電機器事業のマーケティングを全世界的視点から行うため、米国ロス・アンゼルスに事務所を開設しました。

2013 9月 「上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司」を設立

中国における油圧機器事業の合併パートナーである「上海電気液圧気動有限公司」との新たな合併により、販売会社「上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司」を設立しました。

中国市場における建設機械用油圧機器の販売窓口を一本化することで、お客様により密着したサービスの提供を実現し、中国市場での販売力強化を目指します。

2013 10月 創立10周年を迎えました

当社は2003年9月29日に設立、2004年10月1日に事業持株会社としてスタートし、おかげさまで創立10周年を迎えることができました。今後、「日本発の企業」として世界に羽ばたき、社会とともに成長する「21世紀生まれの老舗企業」を目指します。

**2013 11月** 英国IEP車両向け「空気式ドアシステム」を正式契約

当社は英国の都市間高速鉄道計画(IEP)に基づくGreat Western Main Line向け「空気式ドアシステム」369両分の正式契約をHitachi Rail Europe Ltd.と締結しました。

今回の受注により、英国における当社鉄道車両用ドア製品の採用は4,000台を超えます。今後、英国内での長期安定ビジネスの獲得、そして更なる足がかりとなると期待しています。

2014 1月 3Dプリンター「RapidMeister ATOMm-4000」が2013年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞を受賞

当社グループのシーメット株式会社が開発設計、販売する光造形装置(3Dプリンター)「RapidMeister ATOMm-4000」が、2013年日経優秀製品・サービス賞 最優秀賞 日経産業新聞賞を受賞しました。



「ATOMm-4000」

2014 3月 スイス連邦工科大学チューリッヒ校との共同研究を開始

当社は、優れた基礎研究をベースに完成度の高いものづくりと事業化の文化を有するスイス連邦工科大学チューリッヒ校と、パワーエレクトロニクス応用技術に関する開発を目的として、共同研究を開始しました。

今後、精密機器、鉄道車両用機器、商用車用機器、風力発電駆動装置など広範な当社製品の付加価値向上や新規事業を展開していきます。

2013年4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

2014年1月

2月

3月

CHECK!

●3月期 決算発表
●3月期 決算説明会

●第10回 定時株主総会

●第1 四半期決算発表

●第2 四半期決算発表

●第2 四半期決算説明会

●第3 四半期決算発表

2013 8月 「ナブコ自動ドア」が生産累計200万台を達成

1956年に誕生した国産1号機以来、建築用自動ドアのトップブランドとして、「安全」「安心」「快適」を合言葉に、世の中に様々なナブコ自動ドアを送り出し、生産累計台数200万台を達成しました。



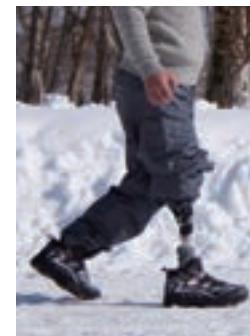
「200万台達成のドアエンジン」

2013 9月 スウェーデン・ストックホルム地下鉄より「プラットホームドア」を受注

当社の100%子会社であるGilgen Door Systems AGは、スウェーデン交通局TRAFIKVERKETよりCitybanban Project向け「プラットホームドア」を設計、製造・据付工事、保守を含む一括請負方式にて受注しました。

**2013 12月** 「冬期凍結路面でも歩ける高安定性義足膝継手」が第11回機械振興協会会長賞を受賞

当社は1993年に世界で初めてマイコン制御の義足膝継手を製品化して以来、世界の福祉関係者に認知いただいている高性能義足膝継手のパイオニアです。「冬期凍結路面でも歩ける高安定性義足膝継手」の開発に対して、一般財団法人機械振興協会殿より第11回機械振興協会会長賞を受賞しました。



型式：「NK-6 レガート」

2014 4月 2013年 ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー(アライアンスカテゴリー)を受賞

「ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」では、全世界約21,000社以上の中から、品質や納期、ならびにアフターサービスを含むバリューチェーン全体での総合力が評価されたサプライヤーが選定されます。

2013年度は16社が選定されましたが、当社はそのうちの1社として評価され、19年ぶり2度目の受賞となりました。

「ボーイング・サプライヤー・オブ・ザ・イヤー」受賞式典



CHECK!



会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名	ナブテスコ株式会社	従業員数	単体 2,092人 連結 5,344人
設立	2003年9月29日	連結子会社	国内11社(他持分法適用会社6社) 海外36社(他持分法適用会社4社)
所在地	東京都千代田区平河町二丁目7番9号		
資本金	100億円		

役員 (2014年6月24日現在)

取締役会

代表取締役社長	小谷和朗
代表取締役	三代洋右
代表取締役	坂本勉
取締役	青井博之
取締役	長田信隆
取締役	中村賢一
取締役	坂井宏彰
取締役	吉川敏夫
社外取締役	山中信義
社外取締役	藤原裕

監査役会

監査役	高橋信彦
監査役	今村正夫
社外監査役	石丸哲也(非常勤)
社外監査役	山田正彦(非常勤)
社外監査役	三谷紘(非常勤)

業務執行体制

最高経営責任者	小谷和朗
専務執行役員	三代洋右(住環境カンパニー社長)
常務執行役員	坂本勉(企画本部長)
常務執行役員	青井博之(コンプライアンス本部長)
常務執行役員	長田信隆(航空宇宙カンパニー社長)
常務執行役員	中村賢一(総務・人事本部長)
常務執行役員	坂井宏彰(パワーコントロールカンパニー社長)
執行役員	吉川敏夫(技術本部長)
執行役員	橋本正孝((株)ナブテック 代表取締役社長)
執行役員	國井重人(新エネルギー事業本部長)
執行役員	尼子清夫(技術本部 副本部長 兼 事業企画部長)
執行役員	伊牟田幸裕(鉄道カンパニー社長)
執行役員	寺本克弘(企画本部 副本部長 兼 企画部長)
執行役員	十萬真司(精機カンパニー社長)
執行役員	松岡宏和(東洋自動機(株) 代表取締役社長)
執行役員	釣泰造(船用カンパニー社長)
執行役員	井奥賢介(ものづくり革新推進室長 兼 購買統括部長)
執行役員	堀口智之(ナブテスコオートモーティブ(株) 代表取締役社長)
執行役員	上仲宏二(住環境カンパニー 副社長)
執行役員	箱田大典(上海納博特斯克液压有限公司 総経理)
執行役員	Jakob Gilgen (Gilgen Door Systems AG 社長)
執行役員	直樹 茂(精機カンパニー 津工場長 兼 総務部長)

株式状況 (2014年3月31日現在)

発行済株式の総数	128,265,799株
株主数	10,878名

大株主 (2014年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
①日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,308	4.18
②東海旅客鉄道株式会社	5,171	4.07
③JP MORGAN CHASE BANK 380072	4,657	3.67
④BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	4,017	3.16
⑤RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	3,579	2.82
⑥日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,517	2.77
⑦株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,265	2.57
⑧BNYM TREATY DTT 15	2,947	2.32
⑨JP MORGAN CHASE BANK 385632	2,642	2.08
⑩SAJAP	2,302	1.81

所有者別株式数比率 (2014年3月31日現在)



●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

ウェブサイトのご案内

<http://www.nabtesco.com>



当社ウェブサイトでは、当社に関するさまざまな情報を発信しております。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、特別口座で管理されている株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。



株主さまアンケート集計結果のご報告



アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

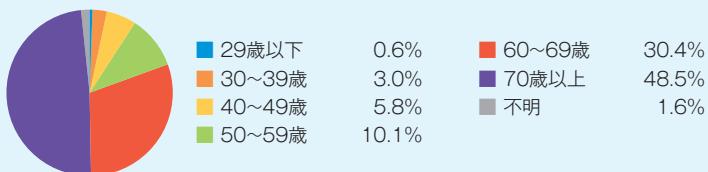
前回株主通信に同封させていただきましたアンケートに1,741名の方(回収率12.5%)からのご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。今後の経営・IR活動に役立てていきたいと考えております。ここでアンケートの結果をご報告いたします。

ご回答いただいた株主さまの構成

男女別

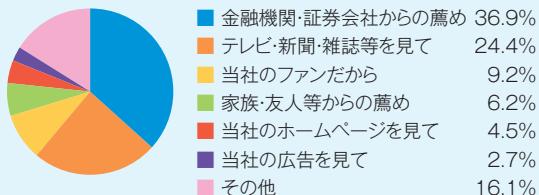


ご年齢別

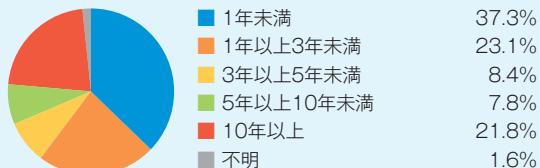


アンケート集計結果

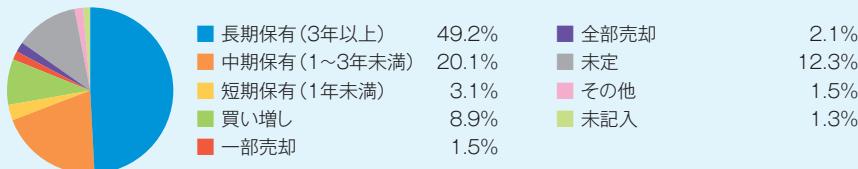
Q. 当社株式を購入したきっかけ(複数回答)



Q. 当社株式の保有期間



Q. 今後の当社株式の保有方針



ご協力いただき、
ありがとうございました。



ナブテスコ 株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171

<http://www.nabtesco.com>



環境に配慮した「植物油インキ」を使用しています。